

国立大学振興議連 総会

基盤的経費など予算拡充に向け「決議」採択

国立大学振興議員連盟の第30回総会が8月27日、都内の衆議院第二議員会館で開かれ、予算拡充に向けた決議を採択した。



「（予算拡充に向けて）今年は節目の年だと考えている。なにより概算要求の仕方が変わった。また、来年度からは第7期科学技術・イノベーション基本計画が始まる」

総会冒頭あいさつした、議連会長の渡海紀三朗衆院議員はそう指摘した。政府は8月8



議連の渡海会長（中央⑤）から武部文科副大臣（中央④）に決議文が手交された

日、来年度（2026年度）予算案の編成に向けた概算要求の基準を閣議了解した。物価高騰や人件費の上昇を踏まえ、「裁量的経費」は今年度と比べて20%の増額を認めるとともに、これまで増額の条件としてきた経費の削減は求めないこととしている。渡海会長は「（物価高などに対して）政府が責任を持って手当てするということ。従来のようなチマチマした話ではなくなった。その前提で我々も要求活動をしていく」と語った。

文部科学省は来年度予算で、運営費交付金について1兆1400億円程度を要求することと調整を進めている。2025年度の1兆784億円から620億円の増額幅だ。

運営費交付金を巡っては、政府が6月に閣議決定した「骨太の方針」において、「物価上昇等も踏まえつつ運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を確保する」と明記された。文科省が設置した国立大学法人等の機能強化に向けた有識者会議も8月26日、物価や人件費の水準に応じて交付額を変動させるなどとした「改革の方針」を了承。文科省は2028年度以降の導入を目指している。

この日の総会では、国立大学協会の藤井輝夫会長（東京大学長）と公立大学協会の浅井清文会長（名古屋市立大学長）が、国立大学の現状や改革に向けた取り組み等について説明した。出席した国会議員との質疑応答の後、「2026年度予算における国立大学法人関係予算の拡充等に関する決議」を採択。渡海会長から武部新文部科学副大臣に決議文が手渡された。渡海会長は「私の了解がないうちは予算は決まらないと思って、財務省との交渉にあたってほしい。我々もそれぐらい覚悟してとりかかる」と力強く語った。

物価高騰踏まえ

運営費交付金620億円増で調整

議連総会には、文科省の合田哲雄高等教育局長や西條正明科学技術・学術政策局長ら幹部が出席して、来年度概算要求における主要事項について説明を行った。

合田高等教育局長は「日本経済はデフレからインフレに基調が変わった。我々も強い危



合田高等教育局長

機感を持っており、人勤、あるいは物価高対応というところで、（運営費交付金について）620億円の特別枠を設けることで調整している。20

04年の法人化以来、過去最大の増額幅。我々も「火の玉」になってこの予算をしかりと維持していきたい」と強調した。

大病院の経営も厳しい状況にある。国立大病院全体の2024年度の経常損益は、法人化後最大の285億円の赤字となった。国立大病院院長会議の大島精司会長（千葉大学医学部附属病院長）は7月の会見で「このままだと潰れてしまう」と危機感を示していた。公立大学附属病院も減益傾向という。

合田高等教育局長は「高度医療は大病院の使命。ただ、人件費や医療機器の高騰により、高度医療をやればやるほど増収減益となる構造だ」とし、来年度、人件費を含めたランニングコストを支援するための「大病院経営基盤強化推進事業」として、60億円を要求する考えを示した。